



立憲民主党兵庫県第7区総支部長
衆議院議員

岡田さとの

岡田さとのは衆議院財務金融委員会で、政府や日本銀行に対し、米トランプ政権の関税引き上げによる日本経済への影響や、必要な対策について質疑を重ねてきました。

また消費税のあり方をめぐる党内



の会議でも積極的に発言。みなさんが納得できる公平で持続可能な財政と社会保障制度の必要性を訴えています。地域のみなさんの声もしっかりとかがいながら活動を強化していきます。



今すぐ物価高対策、 今こそトランプ対策

1 ガソリン減税・軽油減税

2 中小企業の資金繰り支援等 (トランプ関税対策 第1弾)

3 コメなど食料品価格の引き下げ

4 物価高を上回る収入増を実現

責任をもって**財源**を示す
対策の財源に借金(赤字国債の発行)はしません。
「**積み過ぎ基金**」など**7.8兆円**の一部を活用して対策を実施します。

立憲民主党は4月17日、国民民主党との間で、
憲法や原発に関する基本政策について合意しました。

岡田さとは衆議院財務金融委員会で、米トランプ政権の関税引き上げによる日本経済への影響について質疑を重ねてきました。今後も交渉の行方を注視し、政府に必要な対策を求めています。

【植田和男 日本銀行総裁 × 岡田さとる】(4月4日)



岡田:トランプ関税で世界経済が危機的な状況になった場合、現在の金融政策を変更する可能性はありますか？

植田:外部環境が大きく変化した場合は、経済や物価見通しも変化します。それに合わせて適切な政策対応を取ってまいります。

岡田:生産者の減少を考えれば、今後はコメなど食品価格の上昇が続く可能性があります。日銀の金融政策に反映させませんか？

植田:生鮮食品の値上がりは天候不良による一時的な傾向が強く、コメの価格の上昇率も低下する確率が高いと考えています。

【加藤勝信 財務大臣 × 岡田さとる】(4月15日)



岡田:与野党で給付や減税を求める声が上がっています。迅速な対策は重要ですが、その効果を見極める必要もあります。現時点でトランプ関税による実体経済への影響を踏まえた経済対策をどのように考えていますか？

加藤:企業の資金繰り支援に万全を期すための対策に取り組んでいます。後手にならないよう、政策効果も踏まえながら的確な対応を図っていきます。

衆議院議員

おかだ さとる

岡田 悟 プロフィール

1984年1月21日大阪生まれ。

2002年大阪府立三国丘高校卒業

2006年関西学院大学社会学部社会学科卒業

毎日新聞社に入社。秋田支局、甲府支局、東京本社経済部記者を経て2013年ダイヤモンド社入社。「週刊ダイヤモンド」記者として証券、ゼネコン、不動産、小売、年金制度のほか、小池百合子知事の東京都政、大阪カジノ・IRや万博問題を取材。



2018年 フジテレビ「とくダネ！」のゲスト出演時

立憲民主党兵庫県第7区総支部 総支部長 衆議院議員 岡田さとるの活動
(ビラ配布、ポスター掲示、寄附など)を手伝っていただける方は
公式ホームページ ⇒ 応援サイト までご連絡ください。

公式
ホームページ



ホームページ、SNSで最新情報をチェック！



立憲民主党兵庫県第7区総支部

衆議院議員 岡田悟 事務所

〒663-8241

兵庫県西宮市津門大塚町2-20 プルビル 3F

TEL 0798-31-3250 FAX 0798-31-3251